

## 会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	中央化学株式会社
設立	1961年1月30日 (創業 1957年)
資本金	72億1,275万円
決算期	3月31日
従業員数	1,655名(連結)

## 役員一覧

(2021年6月29日現在)

代表取締役社長	近藤 康正
取締役	森本 和宣
取締役	早澤 幸雄
取締役	松浦 哲也
取締役	竹内 修身
取締役	松本 吉雄
常勤監査役	佐藤 直純
監査役	三尾 伸夫
監査役	中村 竜一



事業活動やサステナビリティ、  
IR情報など、詳しくはホームページをご参照ください。



中央化学株式会社

## 株式情報

株式の概要

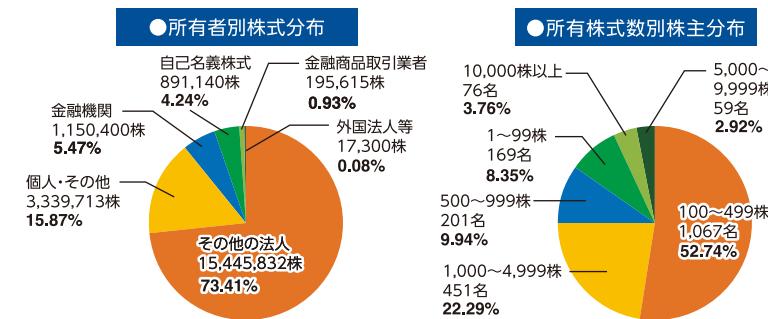
(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式 40,000,000株 A種優先株式 2,000株
発行済株式の総数	普通株式 21,040,000株 A種優先株式 2,000株
株主数	2,023名

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告(当社ホームページ) <a href="https://www.chuo-kagaku.co.jp">https://www.chuo-kagaku.co.jp</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に公告いたします。)

株主構成 ※2021年3月31日現在の普通株式の株主名簿上での名義で記載しております。



# 株主通信

## 第61期 決算報告

2020年 4月1日～2021年 3月31日

■トップメッセージ 株主の皆様へ

■連結決算ハイライト 業績の概要

■トピックス 当社の環境への取り組み紹介／中国事業



中央化学株式会社

[証券コード：7895]



## トップメッセージ

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、当社グループへのご理解とともに、格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。感染力の強い変異ウイルスの発生等により、新型コロナウイルスの感染拡大がいまだ止まりません。罹患された方々、そのご家族に対して、心よりお見舞い申し上げるとともに、医療従事者の方々をはじめ、感染拡大収束に尽力されている皆様に深く敬意を表し、感謝申し上げます。

ここに第61期の株主通信をお届けいたします。

代表取締役社長

近藤 康正

### 第61期の振り返り

第59期、60期と黒字決算を継続し、第61期を「社員全員の力を結集して飛躍に向かう」年と位置付けました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により社会は大きく変化し、食品包装容器市場も多大な影響を受けました。当社として期初に企図した事業運営をできたとは言えませんが、お客様と従業員の健康、安全を最優先するとともに、「食」に関わる事業会社として製品の安定供給に最善を尽くしてまいりました。

コロナ禍の下、イベント、外食、旅行等関連需要は大きく落ち込む一方、新しい働き方や消費行動の変化により、中食・内食向けが堅調に推移し、特にテイクアウト、フードデリバリー

が新しい生活様式として浸透しました。コロナ禍での働き方の見直し等を通じて、業務の効率化を進め、また、原油価格の下落に伴い、原材料価格は軟調に推移しました。

中国では、日本同様製品の安定供給に最善を尽くすとともに、3拠点での最適生産体制の強化、環境意識の高まりの下、環境配慮型製品の投入を加速しました。

こうした取り組みの結果、売上高47,936百万円、営業利益2,359百万円、経常利益2,385百万円、純利益2,170百万円と、若干減収ながら、3期連続して黒字決算を果たすことができました。

## トップメッセージ

### 会社設立60周年を迎える、「変革」「挑戦」「開発」に

1961年に設立された当社は、今年会社設立60周年を迎えました。プラスチック製食品包装容器のパイオニア企業として、60年に亘って国内外で事業展開をしてまいりました。

今世界は、デジタル化、気候変動対策等、社会構造の劇的な変化の中にはあります。この大変化をチャンスとして捉え、次の60年に向けて新たな成長に進むべく、社は「全員創意」に立ち返り、企業活動全般を抜本的に「変革」し、成長市場、新市場の

開拓に全社を挙げて「挑戦」し、経営トップから一従業員に至るまで全従業員が創意工夫をこらして「開発」に取り組んでまいります。当社の今年度スローガンを、「変革」「挑戦」「開発」とし、企業秩序を刷新して次の60年に向けてスタートとともに、劇的な変化に柔軟に対応すべく、風通しの良い企業風土を醸成し、若手、女性、外国人社員等多様な意見、提言を積極的に経営に採り入れてまいります。

### 地球環境保全・資源循環への取り組み

当社は、会社設立以来環境への配慮を念頭に置き、事業運営を進めてまいりました。1990年代よりリサイクルに取り組み、また、天然資源タルクとの複合素材や製品軽量化の為の発泡素材等環境に優しい素材を開発してまいりました。

世界的な環境意識の高まりの中、こうした取り組みを一段と加速します。具体的には、環境配慮型素材・製品の開発・拡充とケミカルリサイクルの強化に取り組みます。

CO<sub>2</sub>排出削減に寄与する「TALFA」、「MAPKA」、また、植物由来原料を含有する「バイオCT」の品揃えの拡充を図るとともに、

現在78億人の世界人口が2050年には97億人に達すると見込まれ一段と食糧事情が逼迫する中、フードロス削減に寄与するロングライフ製品の販売促進を行ってまいります。環境意識の高まりは中国も同様であり、日本、中国連携して新たな環境配慮型素材の開発に取り組んでまいります。

リサイクルでは、再生PETを原料とする「C-APG」の事業拡大を図るとともに、ケミカルリサイクルを強化し、新たに化学メーカー等との協業を進めます。

### 利益配分並びに今後に向けて

当社の利益配分に関する基本方針は、安定的な配当、内部留保の充実、財務体質強化等を考慮しながら、総合的に判断、決定いたします。当社としましては、業績回復が進みつつある中、足元の状況並びに経営環境等を勘案し、一段の財務体質強化が必須と判断しております。つきましては、誠に遺憾ながら、2021年3月期の期末配当を無配とさせて頂きます。株主の

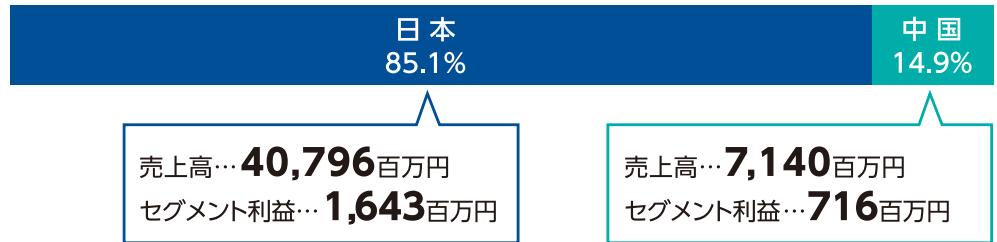
皆様には深くお詫び申し上げます。

地球規模の大構造変化をチャンスと捉え、業績回復の流れを確たるものとし、より一層の経営努力を重ねてまいりますので、株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

## ◆業績の概要◆



### 売上構成比



「食」に関わる事業会社である当社は、事業戦略である「成長市場へのアプローチ」、「汎用容器事業の基盤強化」を推進するとともに、衛生・安全管理を徹底し、感染防止策に最善を尽くし、製品の安定供給を果たしてまいりました。

コロナ禍をいち早く脱し経済活動が正常化しつつある中国におきましては、引き続き各拠点にて感染防止策を徹底するとともに、ライフスタイルの変化、環境意識の高まりに対応した製品の開発、供給を果たしてまいりました。

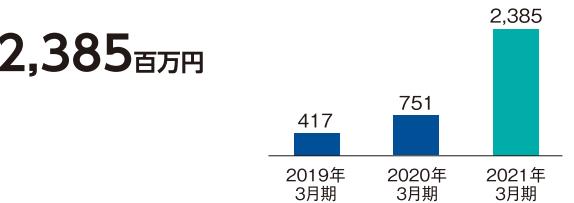
中国においては、生産効率の改善、品揃え拡充、海外市場での拡販、環境配慮型製品への取り組み等により、収益力は着実に改善しております。

### 収益の状況(連結)

単位:百万円



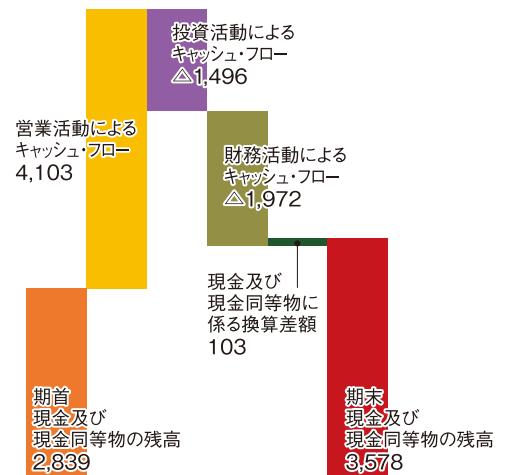
### 経常利益



### キャッシュ・フローの状況(連結)

単位:百万円

(2020年4月1日～2021年3月31日)



### 資産の状況(連結)

単位:百万円

(2021年3月31日現在)



## ◆ 当社の環境への取り組み紹介 ◆

日本版プラスチック資源循環戦略		当社の取り組み	
KEY ACTION	数値目標	方針	取り組み
<b>Reduce</b> リデュース 省資源化・廃棄物削減	・2030年までに ワンウェイプラスチックを <b>累積25%排出抑制</b> を目指す	製品の素材・設計変更により、 <b>プラスチック(石油由来) 使用量の低減</b> を図る	環境配慮素材 <b>TALFA</b> (タルファー) の製品拡充 ※素材の半分以上タルク(滑石)を使用した素材   紙を主原料としたプラスチックを 50%未満混成させた素材 <b>MAPKA</b> の開発・上市 
<b>Reuse</b> リユース <b>Recycle</b> リサイクル 再利用・再資源化	・2030年までに プラスチックの再生利用を <b>倍増</b> する	プラスチック <b>再生素材の有効利用</b> を促進する	リサイクル素材 <b>C-APG</b> の <b>供給体制増強</b> ※使用済みPETボトルの再生材を使用した素材 
	・2035年までに 使用済みプラスチックを <b>100%有効活用</b> する	使用済みプラスチック 食品包装容器の <b>店頭回収リサイクル</b> を強化する	3つのリサイクルにて <b>店頭回収リサイクル</b> を 全国展開 
<b>Renewable</b> リニューアブル 再生可能資源の活用	・2030年までに バイオマスプラスチックを <b>約200万t</b> 導入する	バイオマス <b>プラスチック</b> を使用した製品開発を 推進する	バイオマス原料配合素材 <b>バイオCT・CF</b> の開発・上市  紙を主原料としたプラスチックを 50%未満混成させた素材 <b>MAPKA</b> の開発・上市 

### PICK UP環境配慮型素材



タルファーの名前の由来は、タルク+αです。素材の半分以上がタルク(滑石)でできいて、プラスチックの使用量を半分にすることができる画期的な素材です。

※容器包装リサイクル法の対象外です。

### MAPKA マプカ



紙パウダーを主原料とした環境配慮型素材を使った食品包装容器です。



## ◆ 中 国 事 業 ◆

### ◆ 中国のプラスチック使用削減 ◆ 2021年に始まったプラ規制 危機をチャンスに

（中国政府が発表した2021年からの規制内容）

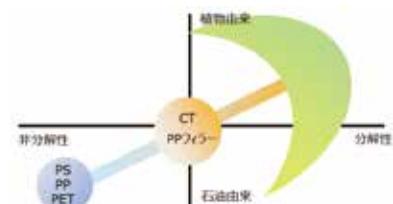
- ①発泡プラスチック製食品包装容器の製造及び販売の禁止。
- ②スーパー、コンビニ、レストランにおける非分解性プラスチック製レジ袋の使用禁止。
- ③レストラン等、食の提供サービスにおける非分解性プラスチック製カトラリー類、食器の使用禁止。

中国でもプラスチック製品の製造及び使用に関する規制が強化されました。プラスチック製食品包装容器メーカーである当社にとって、今回の規制は、事業環境の大きな変化であり、この事業環境の変化をチャンスと捉え、中国事業では、環境配慮型素材・製品の開発、販売促進を本社と連携して進めてまいります。



### ◆ 中国事業の対応策と取り組み ◆ 環境配慮型素材の開発が急務

発泡プラスチック製食品容器への規制に加え、2021年から25年までの間に、都市部のレストランやテイクアウト、デリバリーで使用されるワンウェイ食品包装について、非分解性プラスチックの消費量を30%削減するよう中国政府は通知しました。環境課題に起因する構造変化に対応し、当社は分解性プラスチックを原料とする素材・製品等、環境配慮型素材・製品の開発を推進しております。



### ◆ 環境配慮型商品の市場投入 ◆ 木製カトラリー、パルプモールド容器など一部商品のご紹介

#### 木製カトラリー

石油由来成分の素材から木製素材に変更することでCO<sub>2</sub>排出量を削減。現在日本市場向け商品の販売を開始。



#### パルプモールド容器

100%植物由来であるパルプモールド製品の販売を開始。



#### 生分解レジ袋

生分解レジ袋の開発に取り組む。今回の規制を受け、大手コンビニ、スーパーで採用。

